

第4章 人

歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

政 策	(8) 次代を担う人材を育てる教育の推進 (9) 歴史や文化、スポーツを通じた市民が活躍できる 地域コミュニティの構築 (10) 市民と協働する市政運営の推進
--------	--

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(8) 次代を担う人材を育てる教育の推進

②1 夢と志を育むことのできる教育環境をつくる



現状と課題

- ◆希望者全員が3歳児保育を利用できる体制の整備が必要です。
- ◆「生きる力」を育むための創意工夫を活かした特色ある教育活動の展開が必要です。
- ◆小学校における外国語の教科化によるグローバルな人材育成が必要です。
- ◆SNS、インターネットの普及により多発する問題への対応が求められています。
- ◆健やかな体の育成を目指した健康教育の充実と体力・運動能力の向上が必要です。
- ◆特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加に対応した環境整備が求められています。
- ◆時代のニーズと個に応じた教職員の配置が必要です。
- ◆コミュニティ・スクールを核とし、学校・家庭・地域が連携した教育活動の展開が必要です。
- ◆予防保全型の考えによる施設等の長寿命化が求められています。
- ◆GIGAスクール構想※1の実現に向けたICT※2環境の整備とその活用が必要です。

施策の方針

赤穂の自然・歴史・文化に学び、生涯にわたり夢と志を育むことができる教育、人づくりを進め「生きる力」を育みます。

支援を必要とする子どもが、自らの能力や可能性を最大限に発揮し、積極的な社会参加を実現できる教育を進めるとともに、学校と保護者・地域と一緒に協働しながら子どもたちの豊かな学びと成長を支える学校園づくりを進めます。

また、学校施設の老朽化対策をはじめとした施設・設備の計画的な整備を行うとともに、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えプログラミング教育※3などの充実を図ります。

施策の展開

項目	主要な取組
1 幼稚園教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇幼児の主体的な活動を促し、幼児期にふさわしい生活が展開できるような教育環境の整備 ◇教員の研修機会の充実、家庭や地域社会との連携による幼児教育の質の向上 ◇3歳児保育の利用ニーズを踏まえた体制整備 ◇市の実情にあった就学前教育・保育のあり方についての検討

※1 GIGAスクール構想…Global and Innovation Gateway for Allの略語。義務教育の児童生徒1人1台端末、および高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。

※2 ICT……………Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術の意味を表し、インターネット等の通信とコンピューターとを駆使する情報技術のこと。

※3 プログラミング教育…プログラミング的思考（プログラミングを行う際に必要となる論理的思考力）を育てる教育のこと。

2	「確かな学力」、「豊かなこころ」を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や体験活動および個に対応した学習の充実 ◇地域・家庭と連携した「ふるさと意識を醸成する教育」の推進 ◇国際理解教育の推進 ◇外国語指導助手(ALT)等との外国語を用いたふれあいや対話、討論の機会の充実によるコミュニケーション能力の育成 ◇プログラミング教育の充実 ◇SNS、インターネット被害に対応する教育の充実 ◇誤った情報や無責任な情報の拡散による人権問題に対しての情報モラルの徹底 ◇時代に即した教育現場での情報発信技術の活用
3	「すこやかな体」の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇「早寝 早起き 朝ごはん」運動の推進 ◇児童・生徒の「基礎体力・運動能力」の向上 ◇発達段階に応じて、食生活に対する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における「食育」を推進
4	指導体制・内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇校園内等における障がいの状態や特性等に応じた専門的かつ適切な支援・指導体制のさらなる充実 ◇障がいの状態や特性等に応じた就学指導・進路指導の推進 ◇自立と積極的な社会参加を推進する施策の展開 ◇児童・保護者への相談体制の充実
5	コミュニティ・スクール等による地域協働の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校園・地域のさらなる協働文化の構築 ◇地域参画による教育活動の充実 ◇地域人材の積極的な活用の推進 ◇関西福祉大学等との連携強化による教育内容の充実
6	学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◇施設等の長寿命化の視点にたった改修 ◇予防保全による計画的な整備 ◇学校給食センターの建替整備
7	情報教育環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校ICT環境の整備と活用

目標指標

指標	単位	基準値	目標値		
		2019年度 (令和元年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)	
体力・運動能力調査結果の向上	★	項目	4割が県平均以上	5割が県平均以上	7割が県平均以上
小中学校の特別支援教育指導補助員の人数	★	人	9	15	20
地域人材を活用した取組数	★	回	3	9	12

関連個別計画

赤穂市教育振興基本計画

赤穂市立小中学校個別施設計画

赤穂市子ども・子育て支援事業計画

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(8) 次代を担う人材を育てる教育の推進

②未来を拓く^{ひら}青少年の若い力を育てる



現状と課題

- ◆都市化、核家族化の進行による人間関係の希薄化と地域社会・家庭の持つ教育力の低下に対して、学校・家庭・地域の連携による青少年育成が求められています。
- ◆地域において安心して子どもを育てることのできる環境づくりが求められています。
- ◆幼児・児童・生徒のさらなる多様化と個性化に対応した指導や教育相談活動の継続・拡充を目指し、指導内容の充実と教育相談窓口の充実が必要です。

施策の方針

学校・家庭・地域が一体となり、赤穂の未来を拓く^{ひら}青少年が健やかに育ち、自立した社会の一員として成長する環境づくりを進めます。

また、公民館や学校運営協議会等の充実を図り、地域が一体となった青少年育成を目指します。

ストレスや精神的な不安を抱える幼児・児童・生徒やその保護者に対して、安心して相談できる相談窓口の充実として、スクールカウンセラー※1やスクールソーシャルワーカー※2の活用充実を進めます。



マモルンジャーによる地域防犯啓発



地域連携による登下校の見守り

※1スクールカウンセラー……教育機関において心理相談業務に従事する専門スタッフ。

※2スクールソーシャルワーカー…家庭環境による子どもの問題に対応するため、家庭・学校・地域と連携し、問題の解決に向けて支援をする専門家。

施策の展開

項目		主要な取組
1	青少年健全育成の推進	◇学校・家庭・地域が一体となつての青少年の成長に好ましい環境づくり ◇青少年が参加する地域ふれあい活動の推進 ◇地域社会と協働した事業の推進
2	家庭教育の充実	◇PTA活動の支援による家庭教育力の向上
3	指導相談活動の充実	◇いじめや家庭環境等に対応する指導・相談活動の充実 ◇スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施 ◇適応教室(ふれあい教室)での学校復帰に向けた指導機会の充実
4	教育と福祉の連携充実	◇スクールソーシャルワーカーとの協働による教育と福祉の連携充実

目標指標

指標	単位	基準値	目標値		
		2019年度 (令和元年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)	
スクールカウンセラーの各校配置(連携校を含む)	★	校	15	15	15
スクールソーシャルワーカーの各中学校区配置	★	校	5	5	5

関連個別計画

赤穂市教育振興基本計画

序
論

基本
構想

基本
計画

資料
編

第4
章
人

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(9) 歴史や文化、スポーツを通じた市民が活躍できる地域コミュニティの構築

②生涯にわたり主体的に学び楽しめる環境をつくる



現状と課題

- ◆個人の価値観の変化に伴う市民の学習ニーズの多様化に応え、それぞれのライフステージに即した生涯学習の総合的な推進が求められています。
- ◆公民館や図書館におけるサークル活動等の担い手が高齢化し、今後の活動の硬直化や縮小が懸念されることから、従来活動にとどまらない生涯学習機会の充実・創出が必要です。
- ◆個人や団体の読書や学習、調査研究を継続的に支援するため、利用者のニーズを把握しながら計画的な図書整備・充実を図ることが必要です。
- ◆図書館では、市民の読書活動促進のため、さまざまな図書情報の発信に努めています。今後も図書館情報の積極的な提供・発信が求められています。
- ◆市民のニーズに合った講座・教室の実施によりサービスの充実を図ることが必要です。
- ◆市民が安心して利用できるよう、公民館やスポーツ施設の長寿命化対策など、計画的な整備が必要です。
- ◆健康増進への関心の高まりにより、スポーツに対する目的や内容が多様化しています。市民のニーズに合ったスポーツ活動の推進が必要です。
- ◆少子化によって部活動・スポーツ少年団員が減少しており、地域によるサポート、また地域間の交流を促進した活性化が求められています。

施策の方針

市民が生涯にわたり主体的に学び、楽しむことができるよう、生涯学習機会の提供を図ります。既存の公民館の計画的な改修を進め、安心・安全に利用できる公民館整備に取り組みます。

図書館については、図書の貸出・閲覧を中心に、各種講座・教室の開催によるサービスの充実や新着図書案内、話題の本・ふるさと情報など図書館情報の積極的な提供・発信を行うなど、市民の利便性の向上を図りながら、滞在型図書館を目指します。

また、健康で活力ある市民生活や地域社会の活性化のため、すべての市民が生活の一部としてスポーツ活動や健康づくり活動を行うことができる「スポーツ先進都市」として、スポーツ施設の整備・拡充および有効活用を進めるなど、スポーツ活動の場と機会の充実を推進します。

施策の展開

項目		主要な取組
1	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇市民ニーズに合った講座を行うなど、生涯学習の機会の充実 ◇市民の自主的な学習活動を支援 ◇多様化する市民ニーズに対応した生涯学習の推進体制 ◇公民館登録サークルへの参加呼びかけ ◇老朽化に伴う生涯学習施設の整備促進
2	図書館サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇利用者のニーズに合った蔵書の充実と計画的な図書整備 ◇新着図書案内、話題の本・ふるさと情報等図書館情報の発信 ◇市民のニーズに合った講座や教室を行うなど、サービスの充実 ◇活動団体のグループ育成と登録団体への支援
3	各種スポーツ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇地区体育館等の各種スポーツ施設の整備充実 ◇各種運動施設の利用促進 ◇各運動施設の長寿命化に向けた計画的な維持補修・更新
4	スポーツ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇健康で豊かな生活を送ることのできる生涯スポーツの促進 ◇観光施策と連携したスポーツ大会等の開催 ◇スポーツ団体の育成・強化 ◇スポーツ指導者の充実 ◇地域と連携した部活動の育成・強化 ◇地域と連携した行事等の開催

目標指標

指標	単位	基準値	目標値	
		2018年度 (平成30年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
公民館登録サークル利用者数	★ 人	42,511	43,000	43,000
図書館における活動団体数	★ 団体	60	70	75
各種スポーツ施設の利用者数	★ 人	506,088	515,000	530,000
スポーツ大会の参加人数	★ 人	18,715	19,000	20,000
スポーツ少年団登録者数	★ 人	742	750	750
部活動指導員登録者数	★ 人	2	5	10
地域の資源を活かした「赤穂トレックウォーク※1」等の参加人数	★ 人	36	100	100

関連個別計画

赤穂市教育振興基本計画

赤穂市スポーツ推進計画

赤穂市子ども読書活動推進計画

※1トレックウォーク…「トレッキング」と「ウォーキング」を合わせた造語で、健康的に行うハイキングや軽登山のこと。

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(9) 歴史や文化、スポーツを通じた市民が活躍できる地域コミュニティの構築

②4 互いが尊重しあいすべての人が自分らしく 生きることができる社会を実現する



現状と課題

- ◆あらゆる差別やいじめ、インターネットによる人権侵害を解消するための教育・啓発活動を推進する必要があります。
- ◆制度や慣行において、性別による固定的な役割分担意識の変化はみられますが、態度や行動に現れる点において十分ではないため、さらなる啓発が必要です。
- ◆性別に関係なく個性や能力を発揮できる環境づくりが求められています。

施策の方針

お互いの人権を尊重し、市民一人ひとりがあらゆる分野で個性と能力を発揮し、お互いに支え合うことのできる社会づくりを目指し、行政のみならず、赤穂市民主促進協議会内の各部会、赤穂市女性団体懇話会、人権擁護委員とともに、人権・男女共同参画に関する施策を推進します。



男女共同参画市民講座



西播磨人権のつどい

施策の展開

項目		主要な取組
1	啓発事業の実施	◇人権啓発地域リーダー研修・人権啓発住民学習会への支援 ◇新たな感染症に関わる偏見や差別、SNSによる誹謗中傷等の 人権侵害を防止する啓発活動の実施 ◇男女共同参画フォーラム・男女共同参画市民講座・DV※1防止 講演会の開催 ◇女性のための働き方セミナーの内容の充実
2	相談事業の実施	◇相談業務の継続実施

目標指標

指標	★	単位	基準値	目標値	
			2018年度 (平成30年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
地域リーダー研修・住民学習会等の参加人数	★	人	3,540	3,600	3,600
フォーラム・市民講座・DV講演会の参加人数	★	人	888	900	900
女性問題相談・女性専門相談の件数	★	件	93	100	100

関連個別計画

赤穂市人権教育・啓発基本計画

赤穂市男女共同参画プラン



デートDV防止講座

※DV…Domestic Violenceの略語。配偶者や恋人などによって振られる暴力のこと。身体的暴力だけでなく、言葉の暴力や相手の存在を理由なく無視するなど、心理的に苦痛を与えることも含んでいる。

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(9) 歴史や文化、スポーツを通じた市民が活躍できる地域コミュニティの構築

②⑤歴史文化遺産を保存継承し未来に向けて活用する

現状と課題



- ◆地域の多様な歴史文化遺産が周知されないまま消滅する危機にさらされており、積極的な顕彰と保護を図っていくことが必要です。
- ◆日本遺産をはじめとする歴史文化遺産を活用したまちづくりへのニーズが高まっているため、普及活用手段の充実が求められています。
- ◆市所有の文化財が分散保管されるなど、体系的かつ効果的な管理・公開ができない現状にあるため、これらを集約的に管理・活用するための拠点づくりが必要です。
- ◆少子高齢化によって地域伝統文化の継承が困難になってきており、担い手の確保が求められています。
- ◆豊かな感性と人間性を育むため、音楽・舞台・演劇等、質の高い芸術に触れる機会の提供が求められています。
- ◆芸術文化活動の拠点としての文化会館をはじめとした文化施設や公民館の施設および設備の充実を図り、市文化協会・公民館登録サークルなどの活動支援を促進することが必要です。

施策の方針

赤穂市には二つの日本遺産が認定されているなど、各地区に豊かで魅力的な歴史文化遺産が数多く残されています。このような地域に根差した歴史文化遺産の調査や整備を行い、その周知・保護・継承を進めます。このため、市内の歴史文化遺産の掘り起こしと顕彰を進め、多様な地域の歴史を積極的に活用することによって、本市の魅力を高めるように取組を進めます。また、市内各地の文化財等の公開・展示施設の充実・活用を図り、多くの人々が本市の歴史や文化に親しめる環境づくりを推進します。

文化芸術団体を支援・育成するとともに、その成果を発表する機会の充実を図り、歴史文化遺産を活かした文化の薫るまちづくりを進めます。公民館講座等においては、郷土の歴史を学ぶ講座を実施し、郷土への理解を深めます。

施策の展開

項目		主要な取組
1	歴史文化遺産の調査研究・保全・整備	◇歴史資源の保全整備 ◇各種文化財の調査研究
2	歴史文化遺産の市民への周知	◇普及啓発資料の作成と公開活用事業の実施 ◇文化財保存・公開施設の充実 ◇伝統文化継承の取組
3	文化施設と文化芸術活動の充実	◇市内文化施設の利用者・来館者の快適性の向上に向けた適切な維持管理 ◇魅力あふれる質の高い芸術にふれる機会の創出 ◇市民の文化活動の支援・育成
4	特色ある文化活動の推進	◇赤穂義士や歴史に関する講座の開催や赤穂ゆかりの資料・美術品の収集・展示

目標指標

指標	★	単位	基準値	目標値	
			2018年度 (平成30年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
文化財公開施設(*6箇所)の入館(園)者数	★	人	75,106	77,000	78,400
赤穂城跡二之丸庭園整備の進捗率	★	%	72.2	95.0	100
市民一人当たりの文化会館利用回数	★	回	2.4	2.5	2.6

* 赤穂城跡本丸櫓門、近藤源八宅跡長屋門、旧坂越浦会所、赤穂市立有年考古館、東有年・沖田遺跡公園、有年原・田中遺跡公園

関連個別計画

赤穂市教育振興基本計画



赤穂城跡



ル・ボン国際音楽祭

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(9) 歴史や文化、スポーツを通じた市民が活躍できる地域コミュニティの構築

⑯地域の多様なコミュニティ活動を活性化させる



現状と課題

- ◆価値観の多様化やプライバシー意識の高まりにより、地域への愛着、帰属意識が希薄化しつつあるため、地域コミュニティ活動※1を活性化することが求められています。
- ◆地域住民が自ら伝統文化や地域環境を守るなど、魅力ある地域づくりを行うとともに、平常時から地域の連帯感を高め、災害時の相互扶助の精神を育むことが必要です。

施策の方針

自治会やPTA、老人会、女性会、学校園等、地域で活動するさまざまなコミュニティ団体の活動を支援し、地域コミュニティの維持、活性化を図り、市民一人ひとりの地域コミュニティへの参加を促進します。

また、地区公民館、コミュニティセンター等を拠点に、地域の連帯感の向上を図ります。



盆踊り



ふるさと祭り

※1コミュニティ活動…同じ地域の住民が、地域をより良くするために活動する、住民同士のつながりに基づく参加型の自治活動。

施策の展開

項目		主要な取組
1	まちづくり活動の推進	◇それぞれの地域の特性を活かしたまちづくり活動への支援
2	小規模高齢化集落※1の活動拠点の活用	◇西部、北部地域におけるコミュニティ活動拠点としてのコミュニティセンター等の維持、長寿命化

目標指標

指標	単位	基準値	目標値	
		2018年度 (平成30年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
まちづくり連絡(推進)協議会活動の延べ参加人員 ★	人	28,739	30,000	32,000
コミュニティセンター等(*2箇所)の延べ利用人数 ★	人	8,653	10,000	10,000

*福浦コミュニティセンター、有年原校区多目的施設

※1小規模高齢化集落…世帯・人口が減少し高齢化率が高くなった集落。

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(10)市民と協働する市政運営の推進

②⑦市民に開かれた健全で効率的な行財政運営を推進する



現状と課題

- ◆行政のさまざまな分野において、行政手続のオンライン化等の情報通信技術を活用した市民サービスの向上が求められています。
- ◆行政手続のオンライン化を進めるためには、本人確認に必要となるマイナンバーカード※1の普及が必要です。
- ◆AI・RPA※2等のICTを活用した業務効率化が求められています。
- ◆幅広い年代の市民に「伝わる」、より効果的で質の高い情報発信が求められています。
- ◆市民や学生の市政への参加意識の向上を図るため、市長との意見交換会の機会を拡大していく必要があります。
- ◆社会保障関係費が高い水準で推移するほか、インフラの老朽化対策費用など、行政需要のさらなる増加が予測され、また、安定的な財源の確保が困難な状況にあることから、行財政体質の充実と強化を図ることが必要です。
- ◆社会情勢の変化に的確に対応できる人材の育成が求められています。
- ◆適正な定員管理、人事労務管理への対応が必要です。

施策の方針

日々進歩する情報通信技術を効果的に活用し、行財政事務の効率化・高度化を図るとともに、行政手続の簡素化、多様化および質の高い行政サービスの提供に努めます。さらに、あらゆる世代の市民がICTの利便性を享受できるような環境の整備を推進します。

市民との協働によるまちづくりを推進するため、多様な媒体を通じ市民と行政の情報の共有化に努めながら、さまざまな計画等の政策立案過程において、市民から広く意見を募集するなど、市民の市政参画機会の充実を図るとともに、社会環境の変化や複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進や職員の資質向上を図ります。

また、関西福祉大学との連携を推進し、高等教育機関の持つ機能・資源を市政に活用します。

施策の展開

項目	主要な取組
1 高度化する情報通信技術への対応と行政サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇行政手続のオンライン化推進 ◇マイナンバーカードの有効活用 ◇マイナンバーカードの申請・交付機会の拡充 ◇AI・RPA等ICTを活用した業務の推進 ◇デジタル・ディバイド（ICTの利用格差）の是正 ◇行政情報のオープンデータ※3化の推進

※1 マイナンバーカード…住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、本人確認のための身分証明書として、また、税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続を行う際の番号確認に利用できる。

※2 RPA…Robotic Process Automationの略語。パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが、デスクワーク（主に定型作業）を代行・自動化する概念のこと。

※3 オープンデータ…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータで、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。

2	情報通信基盤の整備	◇情報システムのクラウド化※1・集約化(コスト削減と事務の効率化) ◇情報セキュリティ対策の徹底(個人情報の確実な保護) ◇情報通信基盤の維持・改善
3	広報・広聴の充実	◇職員一人ひとりの広報力の育成 ◇見やすいホームページによる効果的な情報発信 ◇広報紙やSNS等、多様な媒体を活用し積極的かつ効果的な情報発信 ◇市長との直接対話集会等の開催による広聴の充実
4	計画づくりへの市民参加の促進	◇審議会等における市民からの委員募集 ◇計画等策定時におけるパブリックコメント※2等の実施
5	関西福祉大学との連携	◇高等教育機関の持つ機能・資源の市政への活用
6	適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進	◇事務事業全般にわたる費用対効果※3、必要性、後年度負担等の精査・見直し ◇財源の効率的かつ重点的な配分 ◇自主財源の積極的な確保 ◇市債残高の縮減
7	組織や人事管理の適正化	◇プロジェクトチーム等を活用した、効率的な組織体制の構築 ◇職員の雇用形態や民間委託等による執行体制の見直しと適正な定員管理 ◇職員研修による、職員の資質向上とコンプライアンス※4の徹底

目標指標

指標	★	単位	基準値	目標値	
			2018年度 (平成30年度)	2025年度 (令和7年度)	2030年度 (令和12年度)
電子申請の利用状況	★	件	54,961	58,000	65,000
マイナンバーカードの交付率	★	%	13.9	96.0	96.0
ホームページの年間アクセス件数	★	件	2,539,607	3,500,000	4,000,000
市長との直接対話集会等	★	回	11	20	25
実質公債費比率※5	★	%	10.1	7.0~8.0	6.0~7.0
将来負担比率※6	★	%	128.3	110~120	100~110

関連個別計画

赤穂市行政改革大綱	赤穂市公共施設等総合管理計画
次世代育成支援対策特定事業主行動計画	赤穂市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画
障がい者活躍推進計画	

※1クラウド化……………庁内の情報システムなどで、庁内にコンピューターを設置して運用してきたシステムを、ネットワークを通じて外部の事業者のクラウドサービスを利用する形に置き換えること。

※2パブリックコメント…公的機関が条例や計画を企画立案する場合に、その策定しようとする計画等の趣旨・目的・内容等の必要な事項を広く公表し、それに対して住民等から寄せられた意見のこと、または、こうした手続きのこと。

※3費用対効果……………支出した費用に対して得られる効果のこと。

※4コンプライアンス……法令遵守のこと。

※5実質公債費比率……………地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを。

※6将来負担比率……………地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを。



1960年(昭和35年)ごろの壺根坂越線(潮見東付近)



2020年(令和2年)現在